



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 千代田化工建設株式会社

コード番号 6366 URL <http://www.chivoda-corp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 澁谷 省吾

問合せ先責任者 (役職名) 主計SL

(氏名) 関田 信雄

TEL 045-225-7745

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	331,970	7.9	15,527	△18.5	14,496	△23.7	8,282	△27.0
26年3月期第3四半期	307,748	13.8	19,042	1.2	19,010	△1.9	11,346	△6.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 11,829百万円 (△2.1%) 26年3月期第3四半期 12,084百万円 (△28.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	31.98	—
26年3月期第3四半期	43.80	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	509,411	205,115	39.9
26年3月期	475,288	198,031	41.3

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 203,159百万円 26年3月期 196,411百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	16.00	16.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	465,000	4.2	19,000	△9.9	21,000	△8.0	13,500	0.4	52.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	260,324,529 株	26年3月期	260,324,529 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,321,591 株	26年3月期	1,310,312 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	259,008,390 株	26年3月期3Q	259,034,745 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 生産、受注及び販売の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、米国の回復基調が保たれる一方で、世界各地の景気低迷と地政学的リスクが続く中、原油価格の急落により不透明感が増してきています。各種の設備投資計画では、中長期的なエネルギー需要増への対応と足もとの不透明感が交錯し、案件の推進にも慎重さが始まっています。一方、国内経済は金融政策と円安、さらには原油安が景気の下支えとなっているものの、消費税増税後の落ち込みからの回復ペースは弱く、総じて一進一退の動きとなっています。

このような状況下、当社グループは中期経営計画の諸施策に沿って、従来分野への取り組みを継続し、豊富な受注残を維持するとともに、オフショア及びアップストリーム分野での事業拡大、当社独自技術による水素サプライチェーンの構築や太陽光・太陽熱発電の推進など、新エネルギーや再生可能エネルギーを含む新たな分野への進出に取り組んでいます。

工事の遂行については、海外ではオーストラリアと米国でのLNG(液化天然ガス)プラント、ベトナムでの国内顧客の進出案件やカタール、ベネズエラでの石油関連プラント、モンゴルでの新国際空港、国内ではLNG受入基地や太陽光発電設備工事などが順調に進みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結受注工事高は 6,494億47百万円(前年同四半期比 373.5%増)、連結受注残高は 1兆4,465億23百万円(前連結会計年度末比 34.9%増)となりました。

損益面につきましては、連結完成工事高は 3,319億70百万円(前年同四半期比 7.9%増)と増収となりましたが、営業利益は 155億27百万円(同 18.5%減)、経常利益は 144億96百万円(同 23.7%減)、四半期純利益は 82億82百万円(同 27.0%減)と減益となりました。

これは連結グループ会社の販管費増加、持分法による投資損失計上、一部海外グループ会社の赤字などによるものです。

当社の報告セグメントであるエンジニアリング事業の概況は、次のとおりです。

#### (LNG・その他ガス分野)

海外では、インドネシアでのLNGプラントのFEED(基本設計)業務を受注しました。オーストラリア、米国、ロシアでのLNGプラントのEPC(設計・調達・建設)業務、またモザンビーク、カナダ及び米国でのLNGプラントのFEED業務を鋭意遂行中です。一方、カタールでは、当社が建設したLNG・ガス処理プラントの改造・改修案件のEPCm(設計・調達・建設管理)業務を現地グループ会社が継続して受注・遂行中です。国内では、LNG受入基地案件の内、2件を完工し、1件の建設工事を遂行するほか、各種の既設プラントの増設・改造に伴う検討業務及び工事案件を引き続き遂行しています。

LNG・その他ガス分野は当社の重点分野であり、今後とも国内・海外、陸上・海上、在来ガス・非在来ガスの全てについて注力していきます。

#### (石油・石油化学・ガス化学分野)

海外では、マレーシアの製油所での残油流動接触分解装置のEPCC(設計・調達・建設・試運転)業務を受注、ベトナムでの製油所・石油化学コンプレックス、カタールでの製油所のEPC業務及びベネズエラでの重質油処理設備のEPsCm(設計・調達支援・建設管理)業務などを鋭意遂行中です。また、シンガポールのグループ会社が、アジア地域の石油・化学等ダウンストリーム案件に関わるプロジェクトマネジメント業務を長期契約にて遂行中です。

国内では、製油所向け不均化装置を完工したほか、省エネを目的とする既設装置の検討及び更新工事、大規模震災を想定した製油所のインフラ強化の検討業務等を遂行中です。

#### (一般化学・産業設備・資源・環境分野)

交通インフラ分野では、新モンゴル国際空港のEPC業務の遂行に加え、更なる空港案件や鉄道案件の受注に向けて入札対応中です。水分野では、サウジアラビアの工業排水処理/再利用モデル事業のほか、中東及びアジア地域で現地グループ会社による中小規模水処理EPC遂行体制の整備に取り組むなど関連する案件の受注に向けて営業活動を進めています。

その他ノンハイドロカーボン関連分野でも、国内顧客の海外進出案件に対し、鋭意営業活動を展開しています。

国内では、各地で太陽光発電設備(メガソーラー)のEPC業務を受注・遂行中で、引き続き案件獲得に向けグループ遂行体制を強化し営業活動を展開しています。医薬品関連分野においては、原薬製造工場、産官学連携のナノテクノロジー研究開発施設、バイオ医薬品製造設備などのEPC業務を遂行しています。

## (新分野)

オフショア及びアップストリーム分野に関しては、わが国の資源開発会社等に対し、資本提携した英国のエクソダスグループ社と海洋開発分野へのサービス提供を行っており、インドネシアではFPU(洋上ガス処理設備)のEPCI(設計・調達・建設・据付)業務を遂行中です。また、エクソダスグループ社及びサイペムインターナショナル社と共同で新会社を設立、サブシー(海中・海底設備)・エンジニアリング事業への展開を進める一方、メタンハイドレートの中長期海洋産出試験等への参画を目指す新会社にも資本参加し、我が国のメタンハイドレート資源開発に貢献していきます。

太陽熱発電関連では、イタリアでの「溶融塩パラボリックトラフ型太陽熱発電」の実証運転を継続し、商用プラント案件への展開を図っています。

また、水素社会実現に向け自社開発した水素の大量貯蔵・輸送技術を活用する水素サプライチェーンの事業化に向けて、国内外の関係者との検討・協議を継続しています。

(注) セグメントごとの受注高、完成工事高、受注残高については、10頁を参照してください。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産の部)

受取手形・完成工事未収入金の減少 113億27百万円の方で、ジョイントベンチャー持分資産の増加 400億52百万円などにより、流動資産合計は 314億84百万円の増加となりました。また、投資有価証券が 27億16百万円増加したことなどにより、固定資産合計は 26億38百万円の増加となりました。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ 341億22百万円増加しました。

## (負債の部)

支払手形・工事未払金の減少 154億77百万円、未払法人税等の減少 47億50百万円の方で、未成工事受入金の増加 470億89百万円などにより、負債合計は前連結会計年度末に比べ 270億37百万円増加しました。

## (純資産の部)

四半期純利益の計上などにより、利益剰余金が 35億58百万円増加した結果、純資産合計は 2,051億15百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

昨今の円安進行に鑑み、想定為替レートを従来の1米ドル 100円から1米ドル 120円へ変更しておりますが、当社は個別並びに包括為替予約を付すことにより為替変動に対するヘッジを行っていることから、為替レート見直しによる業績予想への影響は軽微であります。

なお、直近の業績動向を総合的に勘案し、平成26年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想は変更しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が901百万円増加し、利益剰余金が579百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	37,868	36,859
受取手形・完成工事未収入金	73,005	61,678
有価証券	107,499	78,999
未成工事支出金	33,826	56,835
ジョイントベンチャー持分資産	127,466	167,518
その他	29,433	38,715
貸倒引当金	△3	△26
流動資産合計	409,096	440,580
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物(純額)	6,862	7,382
土地	5,265	5,265
その他(純額)	2,829	2,311
有形固定資産合計	14,958	14,959
<b>無形固定資産</b>		
のれん	12,395	11,678
その他	7,113	7,563
無形固定資産合計	19,509	19,241
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	28,315	31,032
その他	3,477	3,641
貸倒引当金	△68	△45
投資その他の資産合計	31,724	34,629
固定資産合計	66,192	68,830
資産合計	475,288	509,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	145,392	129,914
短期借入金	1,283	1,084
1年内返済予定の長期借入金	4	4
未払法人税等	5,513	763
未成工事受入金	80,182	127,271
完成工事補償引当金	507	475
工事損失引当金	4,002	2,882
賞与引当金	4,261	2,584
その他	20,531	22,070
流動負債合計	261,679	287,050
固定負債		
長期借入金	10,018	10,015
引当金	365	376
退職給付に係る負債	2,080	2,915
その他	3,113	3,936
固定負債合計	15,578	17,244
負債合計	277,257	304,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,396	43,396
資本剰余金	37,112	37,112
利益剰余金	109,525	113,084
自己株式	△1,390	△1,403
株主資本合計	188,644	192,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,920	6,723
繰延ヘッジ損益	648	735
為替換算調整勘定	2,486	3,524
退職給付に係る調整累計額	△287	△13
その他の包括利益累計額合計	7,767	10,970
少数株主持分	1,619	1,956
純資産合計	198,031	205,115
負債純資産合計	475,288	509,411



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
完成工事高	307,748	331,970
完成工事原価	274,584	299,038
完成工事総利益	33,163	32,932
販売費及び一般管理費	14,120	17,404
営業利益	19,042	15,527
営業外収益		
受取利息	1,043	1,120
受取配当金	1,178	1,071
持分法による投資利益	17	—
その他	61	109
営業外収益合計	2,300	2,301
営業外費用		
支払利息	166	190
持分法による投資損失	—	345
為替差損	2,033	2,625
その他	132	169
営業外費用合計	2,332	3,332
経常利益	19,010	14,496
特別損失		
退職給付費用	161	—
特別損失合計	161	—
税金等調整前四半期純利益	18,849	14,496
法人税、住民税及び事業税	5,023	3,440
法人税等調整額	2,160	2,564
法人税等合計	7,184	6,005
少数株主損益調整前四半期純利益	11,664	8,491
少数株主利益	317	208
四半期純利益	11,346	8,282

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,664	8,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△906	1,803
繰延ヘッジ損益	△301	87
為替換算調整勘定	1,584	1,108
退職給付に係る調整額	—	273
持分法適用会社に対する持分相当額	42	65
その他の包括利益合計	419	3,338
四半期包括利益	12,084	11,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,682	11,485
少数株主に係る四半期包括利益	402	343

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		
	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)
1 エンジニアリング 事業	133,837 (97.6%)	304,309 (98.9%)	763,932 (100.0%)	645,842 (99.4%)	328,644 (99.0%)	1,445,936 (100.0%)
(1) LNGプラント 関係	31,770 (23.2%)	126,310 (41.0%)	436,076 (57.1%)	523,921 (80.7%)	173,143 (52.1%)	1,139,871 (78.8%)
(2) その他ガス関係	8,176 (6.0%)	35,466 (11.5%)	27,464 (3.6%)	38,999 (6.0%)	27,832 (8.4%)	31,858 (2.2%)
(3) 石油・石油化学 ガス化学関係	36,990 (27.0%)	53,412 (17.4%)	213,669 (28.0%)	44,806 (6.9%)	75,563 (22.7%)	196,315 (13.6%)
(4) 資源関係	310 (0.2%)	4,289 (1.4%)	43 (0.0%)	2,838 (0.4%)	637 (0.2%)	2,314 (0.1%)
(5) 一般化学・ 産業設備関係	17,429 (12.7%)	74,952 (24.4%)	36,090 (4.7%)	21,073 (3.2%)	29,092 (8.8%)	34,327 (2.4%)
(6) 環境・ 新エネルギー・ インフラ関係	34,140 (24.9%)	8,382 (2.7%)	46,593 (6.1%)	10,331 (1.6%)	18,173 (5.5%)	37,279 (2.6%)
(7) その他	5,019 (3.6%)	1,495 (0.5%)	3,993 (0.5%)	3,872 (0.6%)	4,202 (1.3%)	3,970 (0.3%)
2 その他の事業	3,326 (2.4%)	3,438 (1.1%)	274 (0.0%)	3,604 (0.6%)	3,325 (1.0%)	586 (0.0%)
合 計	137,163 (100.0%)	307,748 (100.0%)	764,206 (100.0%)	649,447 (100.0%)	331,970 (100.0%)	1,446,523 (100.0%)
国 内	66,674 (48.6%)	96,391 (31.3%)	97,523 (12.8%)	75,539 (11.6%)	82,895 (25.0%)	95,570 (6.6%)
海 外	70,488 (51.4%)	211,356 (68.7%)	666,683 (87.2%)	573,907 (88.4%)	249,075 (75.0%)	1,350,952 (93.4%)

- (注) 1 受注残高を算出するに当たっては、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しております。
- 2 本表の金額には消費税等は含まれておりません。